

施策評価シート(平成16年度の振り返り、総括)

作成日 平成 17 年 8 月 12 日

施策No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	主管課長名	黒川 一 巳
関係課名	税務課		

施策の目的 対象	市の財政	対象指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		一般会計決算額	千円	21,275,282	21,776,965	
		特別会計等決算額	千円	18,058,555	18,947,227	

施策の目的 意図	自主的・自立的な財政運営の確立	成果指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		公債費比率	%	15.3	15.8	
		経常収支比率	%	80.5	78.4	
成果指標の把握方法 (算定式など)	決算データで把握	財政力指数		0.850	0.926	
		自主財源比率	%	66.2	69.1	

成果指標設定の考え方	自主的・自立的な財政運営の指標として用いている公債費比率、経常収支比率、財政力指数、自主財源比率は、普通会計決算のデータである。 * 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに、範囲が異なっているため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上、統一的に用いられる理論上の会計区分を言う。総務省の定める基準により各会計を構成したものである。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民には応分の受益者負担を求めるとともに、行政は行財政改革に努め、行政サービス水準を維持する。また、バランスシートの公表など、透明性のある情報を提供する。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

16年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>自主財源の根幹となる市税収入は平成9年度をピークに減少してきたが、8年ぶりに前年度を上回った。地方交付税及び地方交付税の減額を補てんする臨時財政対策債の規模が縮小となっている。臨時財政対策債は18年度で終了する。 市税収入は一人当たり173,736円で、一人当たりの支出額は335,616円である。(年度末住民基本台帳人口で算出)県内13市の中で、自主財源比率においても2番目に高い。財政力指数においても3番目である。公債費比率においては7番目である。基金の積立金は2番目に低い。 福祉対策、社会資本整備に費用がかかってきている。特に扶助費(児童手当、児童扶養手当が増えてきている)・保険給付費(国保、介護保険)等が増えてきている。 社会資本整備:区画整理、インター周辺開発(区画整理・工業団地造成)・区画整理:保留地処分が課題。 一般会計、特別会計、水道事業会計の市債残高が高水準にある。(社会資本の整備と景気対策のための公共事業の増大により、市債残高が増えた。)</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>行政改革大綱及び実施計画による見直し。 行政評価導入により、施策及び事務事業の見直し。 実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した事務事業の展開。 市税の公平な賦課・徴収に努めた。 歳入に見合った予算編成。バランスシートの作成。 市債の発行については、現年度の元金以内に抑制し、市債残高の減少に努めた。 基本的に各種団体や事業に対する補助金については、3年に一度見直しをしているが、随時、必要に応じて見直しを進めている。 基金の増額に努めている。特に財政調整基金については、毎年積み立てている。(16年度は1億円積立)</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>第9次市勢発展長期計画や実施計画(財政計画)の策定と進行管理。 新たな行政改革大綱実施計画の策定と進行管理。 中期財政計画の策定。行政コスト計算書、連結バランスシートの作成。 行政評価による施策の貢献度・優先度評価、事務事業評価の取り組み。行政評価と予算編成の連動(施策別の予算配分)。 国の三位一体改革による対応(税源委譲、補助金削減、交付税改革)特に、交付税改革について、財政力の高い団体の不交付団体化。 受益者負担の適正化の検討。 財政基盤の確立のための工業団地の造成・分譲。 市税等自主財源の一層の確保。</p>